都知事選挙
7月5日
投票

新型コロナ危機

都政のあり方が問われています

緊急事態宣言は解除されましたが、コロナ感染の危険と向き合う日々は続いています。第2波、第3波への備えも求められています。

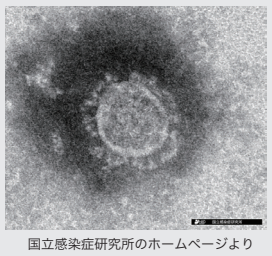
一人ひとりの命とくらし、営業と雇用が深刻な危機に直面するなかで、都政のあり方が問われています。いまこそ「住民の福祉の増進」（地方自治法第1条の2）という自治体本来の役割を発揮する東京都政が求められているのではないでしょうか。

小池都政は都民のみなさんの期待に応えてきたでしょうか

4年前、「東京大改革」を掲げて、「反自民」の改革者として登場した小池知事は、自ら掲げた公約を次々投げ捨ててきました。「あふれんばかりのぜい肉をつけてしまった巨大な肥満都市東京」とまで批判しましたが、巨大開発をつぎつぎ進め、命とくらし・福祉を置き去りにする「自民党型都政」への道を進んでいます。

コロナ対策 ― 問われる知事の認識

感染拡大防止と経済活動両立のカギとなるPCR検査は、遅れを打開できていません。「必要な検査は実施されている」という小池知事の認識があだとなっているからです。中小企業・個人事業主に対する協力金は対象のわずか3分の1で1回きり。〝自粛に対する補償〟を本気でおこなう姿勢がみられません。


国立感染症研究所のホームページより

都内の保健所が半減されてきたことについても「機能強化を図った」「正しかった」と強弁。そして、感染症対策の先頭に立つ都立病院・公社病院にたいして「都の財政負担の軽減にもつながっていく」として、独立行政法人化の方針をすすめようとしています。

開発優先で、福祉やくらしは置き去りに

羽田新飛行ルートの運用で
都心を低空飛行する旅客機

待機児が四半世紀ぶりの3690人まで減少した（昨年4月）と言いましたが、それは数え方を変えただけ。当時の定義で数えれば実に2万3000人にのぼります。

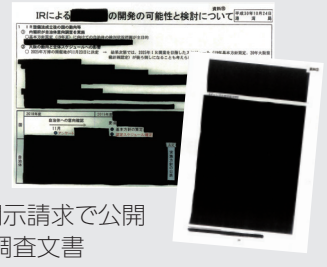
一方、超高層ビル林立で東京一極集中を加速させる巨大開発や、1メートル1億円もかかる外郭環状道路をはじめとする住民合意のない大型道路建設をつぎつぎ促進。騒音をまき散らし落下物の危険もある羽田新飛行ルートや、カジノ誘致を進めようとしています。

公約は投げ捨て

都立病院・公社病院の独立行政法人化も、カジノ誘致の検討も、羽田新ルート推進も、小池知事が4年前に掲げた「都民が決める、都民と進める」の公約と真逆です。

「築地を守る」と公約しながら、築地を破壊して売り渡し、問題だらけの豊洲新市場を都民に押し付けてきました。待機児童ゼロや残業ゼロ、介護離職ゼロなどの公約はどれも実現していません。

「都政改革の1丁目1番地」と言ってきた情報公開の黒塗り・ノリ弁をなくすという約束も守られず、「多摩格差ゼロ」の公約も口にしなくなりました。


共産党都議団の開示請求で公開
された都のカジノ調査文書

一人ひとりの雇用、営業、住まい、命を守り抜く都政を

日本共産党
www.jcp-tokyo.net

東京民報
2020年6月号外　日本共産党東京都委員会の政策と見解を紹介します。
発行・東京民報社　東京都港区芝1-4-9平和会館5階（1965年11月12日 第三種郵便物認可）

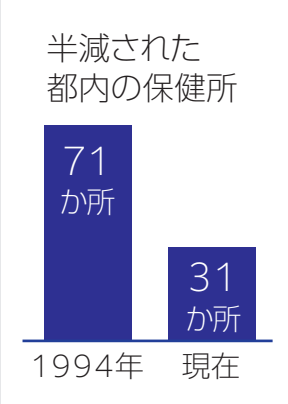
ご意見・ご感想はメールフォーム または こちらまで　TEL. 03-5972-1621　FAX. 03-5972-1590

いまこそ命とくらし守る都政を

日本共産党

福祉と医療を手厚く

1994年には都内に71か所あった保健所は、現在31か所へと削減。今回、「なんど保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。経済効率最優先で公的医療が縮小され、保健所の統廃合など公衆衛生が後退させられてきたことが、「感染症に弱い社会」をもたらしました。



コロナ危機のいまこそ、都民の命とくらしを守ることを最優先に、福祉と医療に手厚い都政を実現する必要があります。

■ 新型コロナウイルス感染症から都民の命を守る医療体制の充実と自粛・休業要請等に対する補償の徹底

■ 都立・公社病院の独立行政法人化は中止し、これまで以上に充実強化を図る

- 学校給食の完全無償化を実現し、子どもの貧困をなくす
- 都立大授業料を当面半額化し誰もが学べる東京に
- 都営住宅の新規建設、家賃補助制度・公的保証人制度の導入などで住まいの貧困をなくす
- 公契約条例の制定。非正規労働者を減らし正規労働者を増やしていく

予算の使い方を切り替える

新型コロナの影響で、長期にわたる経済の低迷にともなう税収減も予想されます。外国人観光客をあてこんだカジノ誘致の検討や羽田新ルートはただちにやめ、都民の命と健康、くらし、中小企業・個人事業主の営業をまもるために必要な予算を確保することが大切です。

東京都政が財界奉仕の開発優先から、都民一人ひとりの雇用、営業、住まい、くらし、命を守る政治に転換することは、ポストコロナ社会の「自己責任から抜け出してお互いに支えあう社会」を築く上でも大きな意義を持っています。日本共産党はその実現のために奮闘します。

■ カジノ誘致計画は中止する

- 災害対策（防災、減災、避難者対策など）の強化
- 外環道、特定整備路線、優先整備路線などの道路政策は地域住民の意見に耳を傾け、見直しを
- 羽田空港新ルート低空飛行の実施に反対する
- CO_2の排出削減、自然再生エネルギーの充実など、温暖化対策を抜本的に強化するとともに、東京の緑と都市農業を守る

宇都宮けんじさんが出馬表明

元・日本弁護士連合会会長

宇都宮けんじ

1946年愛媛県生まれ。日本弁護士連合会元会長。弁護士として長年にわたって多重債務、消費者金融問題の被害者救済に尽力し、6万を超える悪徳業者を告発。反貧困ネットワーク代表、年越し派遣村名誉村長など歴任。脱原発法制定全国ネットワーク代表世話人。2012年、2014年の2回の都知事選に立候補し次点。

私たちも力をあわせて都政の転換へがんばります

元・日弁連会長の宇都宮けんじさんが都知事選への出馬を表明しました。

宇都宮けんじさんの掲げる政策は、どれもいま切実に実現が求められるものであり、多くの都民の願いです。日本共産党は、宇都宮けんじさんとともに都政を転換するために全力を尽くします。

幅広い支援の輪をさらに広げるために努力していきます

宇都宮けんじさんの決意をうけて、幅広い支援の輪が広がっています。日本共産党は、この輪をひろげて、最大限の幅広い市民と野党の共闘体制をつくるために努力していきます。市民のみなさん、野党のみなさんと力を合わせて、宇都宮けんじさんとともに希望ある東京をつくるためにがんばります。

首都の選択で

暴走と迷走重ねる安倍政権への決定的審判を